

平成 17 年 10 月 12 日

各 位

会社名 さくらインターネット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼  
最高経営責任者 笹田 亮  
(コード番号 3778 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役最高財務責任者  
片岡 督雄  
(TEL . 06 - 6265 - 4830)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 10 月 12 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は、平成 17 年 9 月 2 日に公表済みの資料です。

以 上

## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 10 月 12 日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 （コード番号： 3778 東証マザーズ）  
 （URL <http://www.sakura.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 兼最高経営責任者 笹田 亮  
 責任者役職・氏名 取締役最高財務責任者 片岡督雄 T E L : (06) 6265 4830

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	597	-	33	-	32	-	22	-
17 年 3 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 17 年 3 月期	1,930		133		132		70	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	764	88		
17 年 3 月期第 1 四半期				
(参考) 17 年 3 月期	2,459	55		

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期は四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、いずれの期も当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は緩やかに回復し、また、個人消費につきましても、所得増を背景として持ち直してきており、景気は緩やかな回復をしてきております。先行きにつきましては、不安定な国際情勢や原油価格の動向等不安な面もありますが、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は堅調な動きをするものと見込まれます。

当社においては、前期に開設したデータセンターにて収容能力を高めサービスの提供を行いました。一方、営業及び管理体制強化に伴う人件費や貸倒引当金繰入の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、当第 1 四半期会計期間の売上高は、597,544千円、営業利益33,276千円、経常利益は32,924千円となりました。また、特別損益及び法人税等を調整した結果、第 1 四半期純利益は22,028千円となりました。

(サービス別の販売実績について)

当第1四半期会計期間の販売実績をサービス区別に示すと、以下のとおりであります。

ハウジングサービス(売上構成比率33.5%)

当サービス部門の業績は、情報サービス産業の売上高の回復基調に支えられ、底堅く推移してまいりました。第1四半期会計期間末顧客件数347件、売上高199,967千円となりました。

専用サーバサービス(売上構成比率28.6%)

当サービス部門の業績は、平成16年10月にサーバや回線速度を顧客が自由に選択することが可能なサービスの提供等により、第1四半期会計期間においても、引き続き顧客件数が増加したことから、第1四半期会計期間末顧客件数3,443件、売上高170,983千円となりました。

レンタルサーバサービス(売上構成比率15.0%)

当サービス部門の業績は、平成16年7月にレンタルサーバサービスのメニューを大幅に改定したことにより引き続き顧客件数が増加し、売上についても順調に推移したことから、第1四半期会計期間末顧客件数55,686件、売上高89,366千円となりました。

インターネット接続サービス(売上構成比率12.3%)

当サービス部門の業績は、平成16年5月より開始したローミングサービス、平成16年7月より開始したダイヤルアップサービスが順調に推移したことから、売上高は73,285千円となりました。

主な内訳は、D I Xサービス(第1四半期売上高39,740千円)、ローミングサービス(第1四半期売上高26,384千円)、ダイヤルアップサービス(第1四半期売上高3,815千円)となりました。

その他サービス(売上構成比率10.7%)

その他サービス部門の業績は、ドメイン取得代行手数料の価格改定及びレンタルサーバサービスメニューの大幅な改定による顧客増加との相乗効果が、第1四半期会計期間においても好調に推移し、売上高は63,942千円となりました。

主な内訳は、ドメインサービス28,896千円、機器販売等13,208千円となりました。

なお、サービス別の販売実績は下記表のとおりであります。

サービス区分		平成17年3月期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	平成18年3月期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前年 増減	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ハウジング サービス	販売高(千円)	-	199,967	-	610,624
	件数(件)	-	347	-	319
専用サーバ サービス	販売高(千円)	-	170,983	-	552,873
	件数(件)	-	3,443	-	3,066
レンタルサーバ サービス	販売高(千円)	-	89,366	-	303,280
	件数(件)	-	55,686	-	45,301
インターネット 接続サービス	販売高(千円)	-	73,285	-	259,855
その他サービス	販売高(千円)	-	63,942	-	203,431
合計	販売高(千円)	-	597,544	-	1,930,064

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成17年3月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
 3. インターネット接続サービスにつきましては、D I Xサービス、フレッツ接続サービス等のサービスがありますが、契約形態に大きな違いがありますので、件数の記載を行っておりません。  
 4. その他サービスにつきましては、ドメインサービス、機器販売・サーバ構築コンサルティング等種々のサービスがあり一律に件数を把握することが困難ですので、件数の記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,051	378	36.0	13,155 71
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	1,001	371	37.1	12,890 82

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	23	42	14	123
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	272	268	2	156

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の第1四半期期末残高(以下「資金」という。)は、顧客件数増加に伴うデータセンター稼働率の上昇等による当期純利益の増加要因はありましたが、法人税等の支出や配当の支払いにより、期首残高より33,350千円減少し、123,040千円となりました。

また、第1四半期会計期間における第1四半期キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動による第1四半期キャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23,448千円であり、主な増加要因としては、税引前第1四半期純利益(33,777千円)と非資金費用である減価償却費(28,117千円)及び賞与引当金(19,462千円)に加え、顧客増加に伴うサービス利用の前受金の増加(31,036千円)が、また主な減少要因としては、法人税等の支出(65,182千円)やたな卸資産の増加(20,156千円)があげられます。

(投資活動による第1四半期キャッシュ・フロー)

新宿データセンター及び池袋データセンターのへ設備増強等による有形固定資産の取得(18,231千円)及び資金の貸付(16,849千円)等により、当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、42,651千円となりました。

(財務活動による第1四半期キャッシュ・フロー)

金融機関からの短期借入による収入(50,000千円)、短期借入の返済による支出(45,000千円)、配当金支払による支出(14,400千円)、リース債務等の返済による支出(4,747千円)、により、当第1四半期会計期間において財務活動の結果支出した資金は、14,147千円となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,236	76	43	0 00	-	-
通期	2,673	197	113	-	500	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,689 円 91 銭

(注) 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 30,800 株により算出しております。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

第 1 四半期の業績は、経営成績の進捗状況に関する定性的情報等に記載のとおり、順調に推移しております。中間期につきましても、引き続きデータセンターとバックボーンを基として、コストパフォーマンスの高いインターネットサービスの提供により概ね順調に推移しております。中間期及び通期の業績予想につきましては現時点での変更はありません。なお、通期につきましては、下期において上場費用等を見込んでおります。

今後の見通しにつきましては、他業者との価格競争など厳しい環境が続いておりますが、ブロードバンド化が今後とも進展するものと考えており、当社サービスの需要は概ね順調に推移していくものと見込んでおります。

当社といたしましては、顧客の需要に対応すべく、バックボーンやサーバの性能向上、サポート体制の充実などを一層図り業績の向上を目指してまいります。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期財務諸表  
第1四半期貸借対照表

科目	当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	123,040		156,391	
2 売掛金	114,838		105,987	
3 貯蔵品	72,532		52,376	
4 その他	47,809		54,414	
貸倒引当金	17,927		12,868	
流動資産合計	340,293	32.4	356,301	35.6
固定資産				
1 有形固定資産 1				
(1) 建物	200,768		198,606	
(2) 工具器具備品	330,905		298,390	
有形固定資産合計	531,673	50.6	496,996	49.7
2 無形固定資産	28,971	2.7	26,269	2.6
3 投資その他の資産				
(1) 敷金保証金	88,082		85,251	
(2) その他	63,309		38,234	
貸倒引当金	1,036		2,040	
投資その他の資産合計	150,354	14.3	121,446	12.1
固定資産合計	710,999	67.6	644,712	64.4
資産合計	1,051,293	100.0	1,001,013	100.0

科目	当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	72,573		52,554	
2 短期借入金	45,000		40,000	
3 未払金	116,320		89,533	
4 未払法人税等	2,286		65,185	
5 前受金	336,823		305,786	
6 賞与引当金	19,462		-	
7 その他	79,023		73,023	
流動負債合計	671,489	63.9	626,082	62.5
固定負債				
長期リース債務	918		3,675	
固定負債合計	918	0.1	3,675	0.4
負債合計	672,408	64.0	629,757	62.9
(資本の部)				
資本金	225,000	21.4	225,000	22.5
利益剰余金				
1 利益準備金	2,880		1,440	
2 第1四半期(当期)未処分利益	151,004		144,815	
利益剰余金合計	153,884	14.6	146,255	14.6
資本合計	378,884	36.0	371,255	37.1
負債及び資本合計	1,051,293	100.0	1,001,013	100.0

第1四半期損益計算書

科目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	597,544	100.0	1,930,064	100.0	
売上原価	424,032	71.0	1,397,931	72.4	
売上総利益	173,512	29.0	532,133	27.6	
販売費及び一般管理費	140,235	23.4	398,354	20.7	
営業利益	33,276	5.6	133,779	6.9	
営業外収益	81	0.0	1,348	0.1	
営業外費用 1	433	0.1	2,683	0.1	
経常利益	32,924	5.5	132,443	6.9	
特別利益	1,100	0.2			
特別損失 2	246	0.0	34,622	1.8	
税引前第1四半期(当期)純利益	33,777	5.7	97,821	5.1	
法人税、住民税及び事業税	1,489		61,942		
法人税等調整額	10,258	11,748	34,956	26,986	1.4
第1四半期(当期)純利益	22,028	3.7	70,835	3.7	
前期繰越利益	128,975		73,980		
第1四半期(当期)未処分利益	151,004		144,815		



第1四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前第1四半期(当期)純利益	33,777	97,821
減価償却費	28,117	107,947
貸倒引当金の増加額	1,056	10,593
賞与引当金の増加額	19,462	
受取利息及び受取配当金	34	696
支払利息	433	2,683
投資有価証券評価損	-	30,859
有形固定資産除却損	246	3,762
売上債権の増加額	7,919	61,029
前受金の増加額	31,036	65,489
たな卸資産の増加額	20,156	36,736
仕入債務の増加額	20,018	11,713
未払消費税等の増加額	6,625	6,283
その他流動資産の増加額	11,372	2,517
その他流動負債の増加額	407	54,302
その他固定資産の増減額	2,040	2,993
その他固定負債の減少額	1,426	
小計	89,061	274,916
利息及び配当金の受取額	-	696
利息の支払額	430	2,738
法人税等の支払額	65,182	826
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,448	272,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,231	240,169
無形固定資産の取得による支出	4,739	6,635
投資有価証券の取得による支出	-	21,860
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
敷金保証金の返還収入	-	15,490
敷金保証金の支出	2,830	17,146
貸付による支出	16,849	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,651	268,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	50,000	120,000
短期借入金の返済による支出	45,000	80,000
リース債務等の返済による支出	4,747	27,852
配当金の支払額	14,400	14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,147	2,252
現金及び現金同等物の増加額	-	1,474
現金及び現金同等物の減少額	33,350	-
現金及び現金同等物の期首残高	156,391	154,916
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	123,040	156,391

第1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            其他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産            貯蔵品            サーバ            先入先出法による原価法を採用しております。            その他            最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            其他有価証券            時価のないもの            同 左</p> <p>(2) たな卸資産            貯蔵品            サーバ            同 左              その他            同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物 6年から18年            工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用            リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産              同 左</p> <p>(2) 無形固定資産              同 左</p> <p>(3) 長期前払費用              同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1 四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金              同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法  同 左</p>
<p>5 第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 第1四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
<p>6 その他第1四半期財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理 同 左</p>

#### 会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第1四半期会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による第1四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 平成17年6月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、324,677千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、299,052千円であります。</p>

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外費用の主要項目 支払利息 433千円</p> <p>2 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 246千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 26,006千円 無形固定資産 1,957千円</p>	<p>1 営業外費用の主要項目 支払利息 2,683千円</p> <p>2 特別損失の主要項目 建物除却損 490千円 工具器具備品除却損 3,271千円 投資有価証券評価損 30,859千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 100,815千円 無形固定資産 6,649千円</p>

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「現金及び現金同等物」の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p>	<p>「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p>

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)	(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産(工具器具備品)	有形固定資産(工具器具備品)
(千円)	(千円)
取得価額相当額 38,400	取得価額相当額 38,400
減価償却累計額相当額 9,200	減価償却累計額相当額 6,800
第1四半期期末残高相当額 29,200	期末残高相当額 31,600
(2) 未経過リース料第1四半期残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内 9,432	1年以内 9,359
1年超 20,199	1年超 22,585
合計 29,632	合計 31,945
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(千円)	(千円)
支払リース料 2,556	支払リース料 7,243
減価償却費相当額 2,400	減価償却費相当額 6,800
支払利息相当額 244	支払利息相当額 788
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	13,155円71銭	12,890円82銭
1株当たり第1四半期純利益	764円88銭	2,459円55銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	22,028	70,835
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	22,028	70,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式の期中平均株式数(株)	28,800	28,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション  普通株式 908株  新株予約権  普通株式 940株	新株引受権方式によるストックオプション  普通株式 918株  新株予約権  普通株式 950株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。